

監 第 2 3 号
令和 2 年 8 月 1 8 日

四街道市長 佐渡 斉 様

四街道市監査委員	勝 山	信
同	井戸川	員 三
同	長谷川	清 和

令和元年度四街道市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和2年5月29日付け総第66号をもって審査に付された令和元年度四街道市下水道事業会計の決算について審査したので、その結果及び意見を次のとおり提出します。

令和元年度

四街道市下水道事業会計決算審査意見書

四街道市監査委員

目 次

令和元年度四街道市下水道事業会計決算審査意見

第1	審 査 の 対 象	1
第2	実 施 場 所	1
第3	審 査 の 期 日	1
第4	審 査 の 方 法	1
第5	審 査 の 結 果	1
第6	審 査 意 見	2

下水道事業会計

1.	業 務 実 績	3
2.	予 算 の 執 行 状 況	3
3.	経 営 成 績	5
4.	財 政 状 態	7
5.	経 営 分 析	8

令和元年度四街道市下水道事業会計決算審査意見

四街道市監査基準に準拠して、次のとおり提出する。

第1 審査の対象

令和元年度四街道市下水道事業会計決算

第2 実施場所

企業庁舎

第3 審査の期日

令和2年7月3日

第4 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、更に地方公営企業法第3条の基本原則に基づいた経営がなされているか等に留意して、関係諸帳簿、証拠書類等を照合するとともに、関係職員から説明を聴取した。また、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にして審査を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、経営成績・財政状態を適正に表示しており、また企業の経済性及び効率性に留意して運営されているものと認められた。

下水道事業会計の意見並びに経営成績及び財政状態の概要は、次のとおりである。

第6 審査意見

(1) 決算の概要

令和元年度の業務実績（P3参照）は、当年度末行政区域内人口に対する処理区域内人口が84,230人で前年度末（83,647人）と比較すると583人増加している。下水道普及率は88.8%で前年度末と同様である。処理区域内の水洗化人口は79,256人で前年度末（78,750人）と比較すると506人増加し、水洗化率は94.1%で前年度末と同様となっている。

年間有収水量は、7,731,010m³で前年度末（7,731,785m³）と比較すると775m³減少している。

経営成績（P5～6参照）については、収益的収支では収益総額が1,860,387,796円（前年度比0.09%増）、費用総額は1,857,740,858円（前年度比0.08%増）で、差引き2,646,938円の純利益となっている。前年度と比較すると265,422円（11.15%）増加しているが、その主な要因は、雨水処理負担金の増加、流域下水道維持管理費の減少によるものである。

財政状態（P7参照）については、資産総額は、33,017,705,921円で、前年度と比較すると773,957,574円（2.29%）減少しているが、主に構築物の減少によるものである。負債総額は、25,728,154,663円で前年度と比較すると837,049,512円（3.15%）減少しているが、主に企業債、長期前受金の減少によるものである。資本総額は、7,289,551,258円で前年度と比較すると63,091,938円（0.87%）増加しているが、主に資本金の増加によるものである。

(2) 意見

当市の下水道事業は、日常の市民生活を支えるため、雨水や汚水の適正な排除による公衆衛生の向上ができるよう管渠の長寿命化を進めるとともに、下水道施設の効果的な更新事業を実施し、事業の推進を図っている。

経営環境は、施設の更新需要が高まる中、水需要の大幅な増加が期待できない状況が続くものと予想され、非常に厳しいといえる。

今後も引き続き、効率的な事業運営に努め、地方公営企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉の増進として、生活の環境整備が持続するように計画的な事業運営に努められたい。

(3) その他

建設仮勘定残高の資産性について、検討すべきと考えられる事項は次のとおりである。

- ①建設仮勘定に計上されている「改良事務費」の中に、いわゆる製造間接費に相当するものがないか。
- ②建設仮勘定の中に、本工事が特定されないまま「工事完了予定年度」が長期にわたっているものはないか。
- ③建設仮勘定に計上されている「設計業務委託」、「解析業務委託」、「計画策定業務委託」などの委託料の中に、いわゆる一般管理費に相当するものが含まれていないか。

下水道事業会計

1. 業務実績

区 分	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
			増 減	比 率
行政区域内人口 (人)	94,228	94,865	637	100.68%
排水区域内人口 (人)	83,647	84,230	583	100.70%
処理区域内人口 (人)	83,647	84,230	583	100.70%
水洗化人口 (人)	78,750	79,256	506	100.64%
普及率 (%)	88.8	88.8	0.0	100.00%
水洗化率 (%)	94.1	94.1	0.0	100.00%
処理水量 (m ³)	9,298,611	9,152,351	△ 146,260	98.43%
有収水量 (m ³)	7,731,785	7,731,010	△ 775	99.99%
有収率 (%)	83.1	84.5	1.4	101.68%
1日平均有収水量 (m ³)	21,183	21,123	△ 60	99.72%
職 員 数 (人)	11	11	0	100.00%

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入 (消費税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	円	円	円	%
営 業 収 益	1,191,403,000	1,149,985,712	△ 41,417,288	96.52
営 業 外 収 益	848,903,000	786,445,236	△ 62,457,764	92.64
計	2,040,306,000	1,936,430,948	△ 103,875,052	94.91

収益的支出 (消費税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
営 業 費 用	1,899,505,000	1,815,714,691	20,015,000	63,775,309	95.59
営 業 外 費 用	112,221,000	112,219,628	0	1,372	100.00
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
計	2,012,726,000	1,927,934,319	20,015,000	64,776,681	95.79

収益的収入の決算額は1,936,430,948円で、予算額に対し103,875,052円の収入減で、執行率94.91%となっている。

収益的支出の決算額は1,927,934,319円で、予算額に対し64,776,681円の不用額を生じ、執行率95.79%となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	円	円	円	%
企 業 債	244,600,000	65,200,000	△ 179,400,000	26.66
出 資 金	61,054,000	55,214,595	△ 5,839,405	90.44
負 担 金	5,899,000	5,812,330	△ 86,670	98.53
補 助 金	124,100,000	50,900,000	△ 73,200,000	41.02
計	435,653,000	177,126,925	△ 258,526,075	40.66

資本的支出（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	423,395,000	160,888,563	234,623,729	27,882,708	38.00
企 業 債 償 還 金	372,314,000	372,313,942	0	58	100.00
計	795,709,000	533,202,505	234,623,729	27,882,766	67.01

資本的収入の決算額は177,126,925円で、予算額に対し258,526,075円の収入減で、執行率40.66%となっている。

資本的支出の決算額は533,202,505円で、予算額に対し27,882,766円の不用額を生じ、執行率67.01%となっている。

資本的収支においては、資本的収入177,126,925円に対し、資本的支出は533,202,505円で、356,075,580円の収支不足となっている。収支不足分は、過年度分損益勘定留保資金191,460,540円、当年度分損益勘定留保資金158,765,349円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,849,691円で補てんされている。

3. 経営成績

(1) 収益について（消費税抜き）

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減額	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	1,061,994,036	1,073,423,023	11,428,987	101.08
下水道使用料	884,960,565	883,754,535	△ 1,206,030	99.86
雨水処理負担金	176,652,571	189,342,438	12,689,867	107.18
その他の営業収益	380,900	326,050	△ 54,850	85.60
営業外収益	796,672,718	786,964,773	△ 9,707,945	98.78
受取利息及び配当金	3,667	31,471	27,804	858.22
他会計負担金	45,160,058	19,439,724	△ 25,720,334	43.05
他会計補助金	0	10,000,000	10,000,000	皆増
長期前受金戻入	747,959,849	752,311,290	4,351,441	100.58
雑収益	3,549,144	5,182,288	1,633,144	146.02
計	1,858,666,754	1,860,387,796	1,721,042	100.09

当年度の総収益は、前年度に比較して1,721,042円、0.09%の増加となっている。

営業収益は、前年度に比較して11,428,987円、1.08%の増加となっている。主なものは雨水処理負担金の増加である。

営業外収益は、前年度に比較して9,707,945円、1.22%の減少となっている。主なものは他会計負担金の減少である。

(2) 費用について（消費税抜き）

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減額	対前年度比
	円	円	円	%
営業費用	1,748,947,143	1,757,955,871	9,008,728	100.52
管渠費	115,348,525	136,549,314	21,200,789	118.38
総係費	100,488,662	98,300,782	△ 2,187,880	97.82
流域下水道維持管理費	428,577,207	414,206,188	△ 14,371,019	96.65
減価償却費	1,101,291,507	1,106,926,308	5,634,801	100.51
資産減耗費	3,241,242	1,973,279	△ 1,267,963	60.88
営業外費用	107,338,095	99,784,987	△ 7,553,108	92.96
支払利息及び企業債取扱諸費	101,404,066	88,737,456	△ 12,666,610	87.51
雑支出	5,934,029	11,047,531	5,113,502	186.17
計	1,856,285,238	1,857,740,858	1,455,620	100.08

当年度の総費用は、1,857,740,858円で、前年度に比較して1,455,620円、0.08%の増加となっている。

営業費用1,757,955,871円は、前年度に比較して9,008,728円、0.52%の増加となっている。主なものは管渠費の増加である。

営業外費用99,784,987円は、前年度に比較して7,553,108円、7.04%の減少となっている。主なものは支払利息及び企業債取扱諸費の減少である。

なお、営業費用を用途別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成30年度		令和元年度		比較増減額 金 額	対前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
人件費	58,981,714	3.37	61,796,265	3.52	2,814,551	104.77
備用品費	374,922	0.02	529,064	0.03	154,142	141.11
委託料	123,899,038	7.09	123,485,056	7.02	△ 413,982	99.67
修繕費	18,216,000	1.04	36,459,995	2.07	18,243,995	200.15
動力費	1,027,416	0.06	1,031,789	0.06	4,373	100.43
流域下水道維持管理費	428,577,207	24.50	414,206,188	23.56	△ 14,371,019	96.65
減価償却費	1,101,291,507	62.97	1,106,926,308	62.97	5,634,801	100.51
資産減耗費	3,241,242	0.19	1,973,279	0.11	△ 1,267,963	60.88
その他	13,338,097	0.76	11,547,927	0.66	△ 1,790,170	86.58
計	1,748,947,143	100.00	1,757,955,871	100.00	9,008,728	100.52

(3) 有収水量1 m³当りの収益費用について

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	備 考
年間有収水量(m ³) A	7,731,785	7,731,010	△ 775	
下水道使用料(円) B	884,960,565	883,754,535	△ 1,206,030	
使用料単価(円) C	114.46	114.31	△ 0.15	$\frac{B}{A}$
汚水処理費(円) D	913,310,249	891,154,514	△ 22,155,735	公費負担分を除く
汚水処理原価(円) E	118.12	115.27	△ 2.85	$\frac{D}{A}$

(注) 汚水処理費＝営業費用(汚水) 1,172,642,439円＋営業外費用(汚水) 65,570,389円－(長期前受金戻入(汚水) 336,618,590円＋公費負担分10,439,724円)

有収水量1 m³当りの収益(使用料単価)は114円31銭で、これに対する費用(汚水処理原価)は115円27銭となり、差引き△96銭となっている。

4. 財政状態

貸借対照表による財政状態は次表のとおりである。

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
1 固定資産	32,685,247,923	3 固定負債	3,707,007,417
(1) 有形固定資産	30,977,067,001	(1) 企業債	3,707,007,417
① 土地	1,155,357,548	① 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,707,007,417
② 建物	489,849	4 流動負債	485,216,175
③ 構築物	29,636,786,875	(1) 企業債	359,986,551
④ 機械及び装置	35,639,341	① 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	359,986,551
⑤ 車両運搬具	745,354	(2) 未払金	116,299,116
⑥ 工具器具 及び備品	44,306	(3) 引当金	7,925,000
⑦ 建設仮勘定	148,003,728	① 賞与引当金	6,665,000
(2) 無形固定資産	1,705,180,922	② 法定福利費 引当金	1,260,000
① 施設利用権	1,701,434,096	(4) そ の 他 流 動 負 債	1,005,508
② その他の 無形固定資産	3,746,826	5 繰延収益	21,535,931,071
(3) 投資その他の 資産	3,000,000	(1) 長期前受金	21,535,931,071
① 出資金	3,000,000	(負債合計)	25,728,154,663
2 流動資産	332,457,998	6 資本金	6,152,027,390
(1) 現金預金	197,648,279	(1) 資本金	6,152,027,390
(2) 未収金	134,809,719	7 剰余金	1,137,523,868
(資産合計)	33,017,705,921	(1) 資本剰余金	1,134,876,930
		① 受贈財産 評価額	1,130,226,930
		② 補助金	4,650,000
		(2) 利益剰余金	2,646,938
		① 当年度未処分 利益剰余金	2,646,938
		(資本合計)	7,289,551,258
計	33,017,705,921	計	33,017,705,921

5. 経営分析

(1) 安全性について

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	備 考
流 動 比 率 (%)	63.05	68.52	5.47	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	86.73	87.30	0.57	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
固 定 比 率 (%)	114.26	113.39	△ 0.87	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	100.54	100.47	△ 0.07	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$

流動比率は68.52%で、前年度に比較して5.47ポイントの増加となり、自己資本構成比率は87.30%で、前年度に比較して0.57ポイントの増加となっている。

固定比率は113.39%で、前年度に比較して0.87ポイントの減少となり、固定資産対長期資本比率は100.47%で、前年度に比較して0.07ポイントの減少となっている。

(2) 収益性について

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	備 考
総 収 支 比 率 (%)	100.13	100.14	0.01	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 回 転 率 (回)	0.03	0.03	0.00	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
総 資 本 利 益 率 (%)	0.01	0.01	0.00	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

(注) 平均 = (期首 + 期末) / 2

総収支比率は100.14%で、前年度に比較して0.01ポイントの増加となっている。

総資本回転率は0.03回で、前年度と同様である。

総資本利益率は0.01%で、前年度と同様である。